

しもかわ 下川町バイオマス産業都市構想の概要

北海道下川町、人口 3,559人、面積 6.4万ha

構想の概要

森林を中心とするバイオマス総合産業を軸に、環境にやさしく災害に強いエネルギー完全自給型の地域づくりを進め、雇用の創出と活性化につなげ、地域に富が還元・循環されるまちの実現を目指す。

1. 将来像

- ①「森林(もり)と大地と人が輝くまち・しもかわ」
- ②「森林を核としたバイオマス総合産業を軸とした環境にやさしく豪雪、厳寒、異常気象など災害に強いエネルギー完全自給型の地域づくりを進め、雇用の創出と活性化につなげ、域内の生産性を高め、地域に富が還元され、循環されるまち」
- ③「近隣市町村へのエネルギー供給や連携を図り、成功モデルの政策・事業パッケージをアジア各国のまちづくり・地域再生へ移出展開」

3. 目標(10年後)

- ①エネルギー完全自給型のバイオマス総合産業モデルの創造
- ②域内生産額243億円(現215億円)
- ③地域収支額 ▲44億円(▲52億円)
- ④雇用人数 380人(273人)
- ⑤木質バイオマス利用率78%(54%)
- ⑥温室効果ガス削減量 4,728t-CO₂(木質バイオマス導入分)

5. 実施体制

- 下川町バイオマス産業戦略室の設置(H25.4)
- しもかわ推進会議(総合推進組織)
- 町民会議(町民との協働組織)
- しもかわ評議委員会(外部評価機関)

6. その他

- ・バイオマスタウン構想(H20.3)、環境モデル都市(H20.7)
- ・環境未来都市計画、地域活性化総合特区(H23.12)
- ・低炭素まちづくり計画(H25.3)

2. 事業化プロジェクト

- ①林業システム革新
 - ・未利用森林資源の効率的・低コスト収集・運搬システムの確立
 - ・国有林との協定による共同施業団地の拡大
 - ・地域外民有林等からの原料収集システム確立
 - ・森林・林業大学校の開校
- ②林産システム革新
 - ・森林生産・利用の一連工程のシステム化
- ③小規模分散型再生可能エネルギー供給システム整備
 - ・木質バイオマス発電施設
 - ・小学校周辺地域熱供給システム
- ④資源作物栽培の事業化
 - ・ヤナギのエネルギー利用
 - ・スキのペレット化

4. 地域波及効果

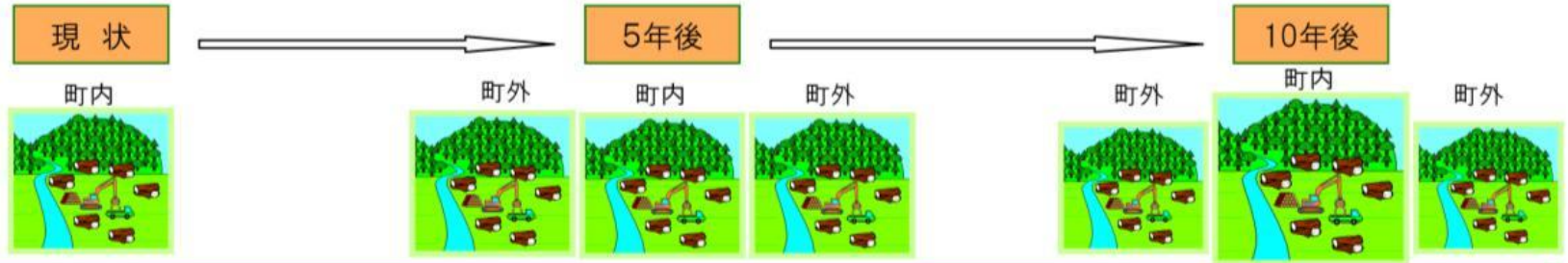
【10年後の直接波及効果】

- ①林業・林産業生産額7億円、雇用創出107人
- ②木質バイオマスエネルギー導入による燃料費コスト削減 42百万円/年、温室効果ガス削減4,728t-CO₂
- ③資源作物「ヤナギ」による資源量増加1,970t/年

【10年後の間接波及効果】

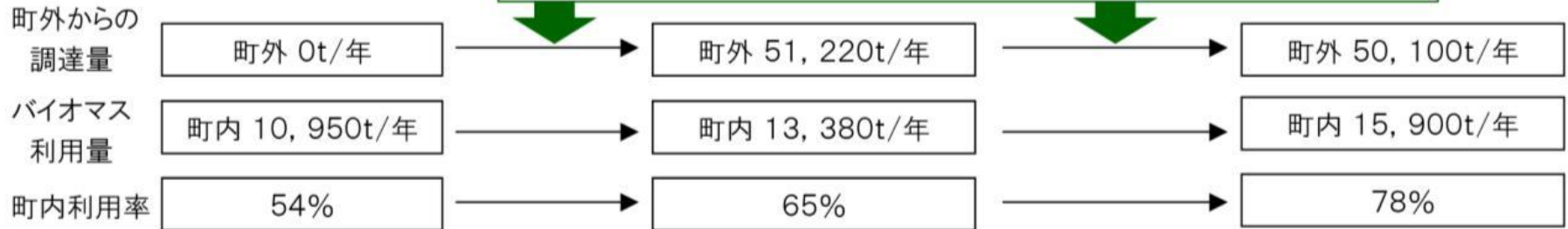
- ④視察者増1,350人/年、地域経済効果13百万円/年
- ⑤②の燃料費コスト削減効果 42百万円/年の半分を子育て支援事業に活用
- ⑥社会的側面効果

下川町バイオマス産業都市構想



- ① 林業システム革新：国有林との共同施業団地拡大、路網整備、先進的林業機械導入、造林苗木生産システム革新、森林・林業大学校開校 ※林地残材の利用率は、収集・運搬の技術革新により、賦存量全体の50%を目指す。
 - ② 林産システム革新：加工流通一元管理体制整備、木材需要普及拡大、木質原料製造施設規模拡大、木材加工林産業創業
 - ③ 小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備：バイオマス発電事業化、地域熱供給システム等導入
 - ④ 資源作物栽培の事業化：資源作物「ヤナギ」植栽拡大、資源作物「ススキ」の栽培・ペレット化、油糧用作物「大豆」試験栽培
 - ⑤ 未利用森林資源等の新用途加工：薬木・薬草利用の事業化
- ☆ 町外からの木質バイオマス調達

町外からの調達は、近隣市町村やバイオマス発電事業者との連携により実現



地域経済波及効果(下川町産業連関表を基にした試算)

域内生産額	215億円	→	223億円	→	243億円
うち林業・林産業	33億円	→	35億円	→	40億円
域際収支	▲52億円	→	▲50億円	→	▲44億円
雇用	273人	→	350人	→	380人